

テピアの視点

中国、過熱懸念から原子力発電開発目標を再見直しも

中国のエネルギー政策の舵取りをしてきた国家エネルギー局の張国宝局長は1月20日、正式に退任したが、同氏が退任前の1月6日に全国エネルギー会議で行った講演に、関係者の注目が集まった。1つの省に多数の原子力発電所を建設するといったやみくもな拡大計画は絶対許可できないとまで発言したためだ。

もっとも同氏のこうした発言は初めてではない。昨年も、現在の原子力発電開発の状況は過熱状態にあるとしたうえで、原子力発電設備を買いあさっている企業さえあると批判していた。

中国ではこれまで、主として沿海部に原子力発電所が建設されてきたが、中国政府は内陸部でも積極的に建設を進める意向を示している。省をはじめとした地元政府は、発電事業者との思惑とも一致し、原子力発電所が地域経済発展の起爆剤になるとの考えから誘致に躍起になっている。

こうしたなかで、中国の政策は風向きを変えようとしている。6日の全国エネルギー会議では、安全を確保することを前提として高い効率で原子力発電を発展させるにあたって、「沿海部での原子力発電所の建設を優先的に進める一方で、内陸部での原子力発電プロジェクトは着実に進める」との方針が表明された。昨年までの方針は、「沿海部での原子力発電の発展を加速し、内陸部での原子力発電プロジェクトを積極的に推進する」となっていた。方針転換の背景に何があるのか。

1月13日付「瞭望新聞週刊」は、「合理把握核電發展的規模和節奏」（原子力発電発展の規模と進捗を合理的に把握する）と題する署名論文を掲載した。作者は国務院研究室の唐元・司長（局長）と範必・処長（部長）だ。この論文は、中国の原子力界が抱える問題を明らかにしたうえで、2020年の原子力発電開発目標を7,000万kW以下にすべきであると提言している。

当初、2007年に公表された「原子力発電中長期發展規畫（2005～2020年）」では2020年の原子力発電開発目標を4,000万kWとしていたが、同規畫の改訂が持ち上がった際、7,000万～8,000万kW程度に目標を上方修正するとの観測が流れた。改訂については、昨年にも公表されるとみられていたが、依然として公表されていない。

それでは、唐氏と範氏は国務院研究室として中国の原子力発電開発のどこに問題があると主張しているのか。中国が建設中、計画中の原子力発電所は他の国の追随を許さない規模に達しており、人材や設備製造、核燃料、運転・維持管理、資金確保といった面で現在の能力をはるかに越えてしまっている。このため、建設中の原子力発電所は別にしても、新たに多数の原子力発電所が着工することになれば、長期的に見ると健全な発展が損なわれるという

考えだ。

第2世代改良型炉の採用にも言及している。現在、計画中の原子力発電所を含めると、第2世代改良型炉は将来的には57基・5314万kWに達すると見込まれている。これらのユニットの運転期間（寿命）を60年間とし、2020年までに運転を開始すると仮定した場合、閉鎖されるのは2070年から2080年という計算になる。

両氏は、この時点ではすでに第3世代炉さえも時代遅れになり、固有安全性を持った第4世代炉が主流になっているのに対して、中国だけが安全レベルが比較的低い第2世代改良型を大量に運転しているのは問題だと指摘している。このため、第2世代改良型炉を大量に建設するにあたっては慎重さが求められ、規模を拡大すべきではないと主張した。

また、原子力工学科が多数の大学で設立されるなど供給面での体制が確立しつつあるものの、経験を積んだ人材が退職するため人材不足が恒常化し、原子力発電開発規模がそれに必要な人材の供給能力を上回るようだと原子力発電所の安全な運転にも弊害が出るとの懸念を示した。

原子力発電設備の製造能力にも疑問を投げかけた。両氏は、100万kW級の原子力発電所の設備製造能力が確立したとする一方で、製品の品質にムラがあり、技術基準が統一されておらず納期の遅れも目立つため、工期通りに建設を進めることが難しいとしている。さらに、原子力級設備の品質保証システムが十分ではないうえに工期を急ぐため、品質問題がたびたび発生している現状を明らかにした。

原子力安全規制の強化にも言及している。中国では、在来エネルギーの安全面での責任は地方政府と企業が負うことになっているが、原子力安全は中央政府が責任を持つことになっている。両氏は、原子力安全の監督・管理については体制だけでなく、人材や経費、技術面で困難に直面しているとの認識を示した。このほか、原子力安全規制当局の独立性も十分ではなく、原子力安全基本法も整備されていないなど問題点が山積していると分析している。

原子力発電所の建設を急ぐあまり、能力を越えた資金の投入が行われており投資リスクが拡大している現状にも懸念を表明した。このまま計画を進めれば、投資規模は2020年までに1兆元にも達すると試算している。

こうしたことから両氏は、「原子力発電中長期発展計画」の改訂にあたっては、原子力発電の開発目標を余り高くしない方が良くと主張している。具体的には、客観的な条件を顧みない一部の地方や企業の現状を踏まえ、2020年の運転開発目標を7,000万kW以下に、また建設中は3,000万kW程度にすべきであると提言した。

さらに、同計画の改訂にあたっては、AP1000型炉の技術路線を堅持したうえで、同型炉の国産化を進めるとともに、同型炉をベースとしたCAP1400型炉の実証・建設を加速する必要があるとした。また、第2世代改良型はすでに承認されているものだけに限定し、新たに建設される原子力発電所で採用する炉型はAP1000にする必要があるとの考えを示した。

原子力安全規制の強化の方策としては、「国家核安全局」を国务院直属の実体をもった局にしたうえで、独立した監督・管理機関に改組する必要性を訴えた。なお、現在の「国家核

安全局」は看板だけで、環境保護部（核安全管理司）が「国家核安全局」名で各種の許可証等を発給している。

中国の原子力発電開発の過熱現象は昨年あたりから問題視されるようになった。一部の事業者は、中央政府の方針を無視（？）し、独自の企業戦略に基づいて原子力発電開発を進めているような雰囲気さえある。

今回、国務院研究室の唐、範の両氏が発表した論文は、原子力安全の確保を最優先する中国政府の考えを代弁したものと見ることができる。

中国は原子力発電だけでなく風力発電開発も積極的に進めており、世界第1位の座をねらうまでになった。しかし、近年、タワーの倒壊をはじめとして事故やトラブルが目立つようになったため、国家エネルギー局が調査に乗り出した。もちろん、原子力発電所で仮に事故が起こった場合の影響は風力発電所の比ではない。

国務院が60%出資して設立した国家核電技術会社は、中央政府の意向にしたがっているが、独自の路線を歩もうとしている原子力発電事業者もある。国家核電技術会社の王炳華・董事長は以前、政府の方針に反するような事業者の行動に批判を加えていた。

はたして、「原子力発電中長期発展計画」の改訂だけで問題が解決するのか。政府の方針を事業者に浸透させるには、「原子力委員会」のような強力な組織を設立する必要があるとの指摘もある。中国政府として足並みの乱れをどう修正するかが今後の最大の課題だ。

そうしたなかで、広東核電のウェブサイトにも1つの短い記事（1月24日付）が掲載された。次期首相への就任が有力視されている李克強・副首相が1月19日、書面での指示・回答の中で広東核電集団の2010年の活動実績を評価するとともに、事業の発展を激励したという内容だ。

李副首相は、企業管理や研究開発、原子力発電所の建設、再生可能エネルギーの発展等で新たな成果を収めたと同社を評価したうえで、安全や品質の確保を堅持しながら、原子力発電の自主化と技術イノベーション能力をさらに引き上げ、中国のエネルギーの持続可能な発展にさらに貢献することを期待するとの考えを明らかにした。

広東核電は、李副首相による評価について、広東核電の事業方針に対して党中央と国務院が深甚なる配慮と強い期待（下線筆者）を示したものと見解を表明した。単なる自社の宣伝記事ともとれるが、1月13日の国務院研究室の論文と照らし合わせれば、広東核電の意図が透けて見える。

中国の原子力発電事業者の中には政府の方針に反し、独自の企業戦略に従っている企業があると書いた。そうした企業の代表格が、他ならぬ広東核電だ。第2世代改良型炉であるCPR1000型炉を大々的に建設する計画を進める一方で、中央政府が導入を決めた第3世代炉であるAP1000の向こうを張って、フランスAREVAの第3世代炉EPRの建設を進めている。

それだけではない。国家核電技術会社が開発を進めているCAP1400とCAP1700に対抗するかのよう、広東核電が知的財産権を保有するACPR（100万kW級）やCPR1700（170万kW級）の開発も行っている。広東核電は、独自の原子力発電所輸出戦略も持っている。

国務院研究室の論文は、「原子力発電中長期発展計画」の改訂や原子力発電に関連した第12次5ヵ年計画の公表に先立ち観測気球を上げたと見て良いだろう。広東核電は直ちに反応し、李副首相による指示・回答という形で自らの正当性を主張した。

広東核電と並ぶ原子力発電事業者である中国核工業集团公司も、独自の炉型戦略や輸出戦略を持っている。中国の原子力関係者は、韓国がUAE（アラブ首長国連邦）の原子力発電プロジェクトを受注したことに衝撃を受け、輸出にも力を入れ出した。しかし、国内プロジェクトに加えて輸出まで手掛けるだけの余裕は今の中国にはない。

中国としても、それほど急ぐ必要はない。世界的な原子力カルネッサンスも、ここに来てかげりを見せてきた。米国エネルギー情報局（EIA）はこのほど、2035年までに米国内で新規に建設される原子力発電所は5基・630万kW程度になるとの予測結果を公表した。EIAは、原子力発電所の建設コストの高騰と天然ガス価格の低下によって、原子力発電所新設の魅力が薄れたしまったと分析している。

原子力カルネッサンスが伝播し各国のプラントメーカーが期待を寄せるアフリカも、政治情勢が安定化しない限り、原子力発電プロジェクトの着工などとても無理だ。

中国としては、原子力発電所の輸出を目指すのであれば、ここで腰を落ち着け、国内で着実に実績を積み重ねることがまず肝要だろう。

（窪田秀雄）

テピアグループの専属シンクタンクのテピア総合研究所はこのほど、「中国原子力ハンドブック 2008」（A4版、バインダー綴じ350ページ、定価28万円）を刊行しました。

中国政府の計画や方針はもちろん、原子力発電開発を進めるうえでの課題等、中国の原子力発電開発を理解するにあたって不可欠な情報が盛り込まれています。中国は、リサイクルから高速増殖炉まで、他の原子力先進国には見られない強い信念のもとに原子力開発を進めています。

中国の原子力開発の着地点を見極めるうえでも、本レポートをご一読いただきますようご案内申し上げます。詳細：http://www.tepia.co.jp/gensiryoku_book.htm

目次

エネルギー

南方電網の MW 級電力貯蔵ステーションが送電網に接続.....	6
中国政府、立ち遅れた生産能力の淘汰状況の検査・審査を強化へ.....	6
中国国家エネルギー局、2010 年エネルギー経済状況及び 2011 年展望を公表.....	6
中国核工業集団が米電力大手と原発の運転管理協力で覚書.....	7
中国の風力発電所、設備容量では米国抜いて世界一に.....	7
中国の発電設備容量 9 億 6000 万 kW 超に.....	7
中国、2030 年までにトリウム熔融塩炉実証炉を建設へ.....	9
中国、シェールガス採掘を拡大へ.....	9
事業者と規制当局が共同で原子力安全技術水準を向上へ.....	10
広東核電が省エネ事業にも参入.....	10

環境

各地の循環経済発展規画策定を促進へ.....	10
中国企業、米電力の協力を得てエコシティ建設へ.....	11
中国、都市部での騒音環境の改善を強化.....	11
中国省エネ・排出削減標準化技術連盟が発足.....	11
環境保護技術設備の奨励リストを公表.....	12

その他

タイ 投資委員会、マプタプット地域への恩典付与を限定.....	12
タイ 深刻な土壌劣化が引き起こす生態系への影響.....	12
ベトナム 国内最大級の太陽光発電所稼働開始.....	13
中国科学院、宇宙科学など重点活動を選定.....	13

エネルギー

南方電網の MW 級電力貯蔵ステーションが送電網に接続

広東省など主として南部の 5 省で送配電事業を行う中国南方電網公司は 1 月 25 日、中国初の MW 級の電力貯蔵ステーションが送電網接続に成功したを発表した。

同ステーションは、深圳市の龍崗区にあり総設備容量は 10MW。第 1 期として年内に 5MW が運転を開始する予定になっており、全体が完成すれば世界でも最大のリチウム電池電力貯蔵ステーションになるという。

中国政府、立ち遅れた生産能力の淘汰状況の検査・審査を強化へ

工業情報化部や国家發展改革委員会を含めた中国の 18 の関連部局は 1 月 26 日、立ち遅れた生産能力の淘汰活動の監督検査・審査を強化するよう関係機関に対して通知した。

それによると、2011 年度の淘汰目標任務ならびに淘汰を計画している立ち遅れた生産能力を持つ企業のリストを作成するとともに工業情報化部、財政部、エネルギー局に報告するよう求めている。

また各地区の担当部局は、今回の通知に盛り込まれた要求にしたがい、同地区において 2010 年に淘汰目標がどの程度達成されたかを 3 月末までに報告するよう要求した。

中国国家エネルギー局、2010 年エネルギー経済状況及び 2011 年展望を公表

中国国家エネルギー局は 2011 年 1 月 28 日、北京で「エネルギー経済状況報告会」を開催し、同局の王思強・副司長が 2010 年の中国エネルギー利用状況及び 2011 年の展望について報告を行った。

2010 年、中国経済は世界金融危機の影響をいち早く克服し、GDP 成長率 10.3%を実現。経済回復の後、エネルギー需給は年間を通して安定的に推移した。主要なエネルギー源である石炭の国内供給は、鉄道輸送能力が大幅に増強され、2010 年の鉄道による石炭輸送量は 20 億トンと前年対比 14.2%の伸びとなった。また、石炭の国際価格相場の低下を背景に 2010 年の石炭純輸入は 1.46 億トンと前年対比 40.9%と大きく増加した。

エネルギー産業の構造改革も進められ、14 の大型石炭基地を建設を進める一方で、全国で 1,693 ヶ所の小規模炭鉱が閉鎖された。さらにクリーンエネルギーへの投資も加速している。3,641 億元に上る 2010 年電源プロジェクト建設投資は、火力発電 1,311 億元、水力発電 791 億元、原子力 629 億元、風力 891 億元となっており、非化石エネルギー源電への投資が全体の 63.5% を占めた。

2011 年は 12 次 5 カ年計画の最初の年であり、安定的な経済発展を支えるため、環境保護や、省エネ・排出削減の制約の下で、引き続きエネルギーの需給バランス確保を図っている。

中国核工業集団が米電力大手と原発の運転管理協力で覚書

米国最大の原子力発電事業者エクセロン社の子会社、エクセロン・ニュークリア・パートナーズ社と、中国の原子力・核燃料サイクル事業者、中国核工業集団公司傘下の中核核電有限公司は 1 月 20 日、原子力発電所の運転管理で協力するとして覚書に調印した。

中核核電有限公司は、原子力発電所の停止管理やコスト管理、運転経験などの分野で豊富な実績を持つエクセロン社に高い期待を寄せている。

中国の風力発電所、設備容量では米国抜いて世界一に

中国では 2010 年に 1600 万 kW 相当の風力発電所が完成し、同年末時点の合計設備容量は 4,182 万 7,000kW となり、米国を抜いて世界一位となった。1 月 13 日付「中国能源網」が伝えた。

一方、国家エネルギー局が 1 月 28 日に公表した「2010 年能源経済形勢及び 2011 年展望」によると、2010 年に新たに送電網に接続された風力発電所は 1,399 万 kW で、同年末時点で送電網に接続された風力発電所の合計設備容量は 3,107 万 kW となり、米国に次いで世界二位となった。

中国の発電設備容量 9 億 6,000 万 kW 超に

中国国家エネルギー局は 2 月 1 日、2010 年の中国全体の電力使用量が 4 兆 1,923 億 kWh

に達したことを明らかにした。内訳は、第一次産業 984 億 kWh、第二次産業 3 兆 1,318 億 kWh、第三次産業 4,497 億 kWh、住民生活用 5,125 億 kWh となった。

2010 年に新設された発電所の合計設備容量は 9,127 万 kW で、内訳は水力発電 1,661 万 kW、火力発電 5,872 万 kW、原子力発電 174 万 kW、風力発電（送電網に接続された分のみ）1,399 万 kW となっており、非化石エネルギーを用いた発電設備は全体の 26.5%を占めた。同年末時点の電源別に見た発電設備容量は、水力発電 2 億 1,340 万 kW、火力発電 7 億 663 万 kW、原子力発電 1,082 万 kW、風力発電（送電網接続分）3,107 万 kW、合計では 9 億 6,192 万 kW となった。

全国電力工業統計データ

	単位	2010 年	5 年間の平均伸び率 (±、%、ポイント)
全国の電力使用量	億 kWh	41,923	11.09
第一次産業	〃	984	5.44
第二次産業	〃	31,318	10.91
軽工業	〃	5,187	7.01
重工業	〃	25,699	11.77
第三次産業	〃	4,497	12.25
住民生活	〃	5,125	12.65
合計発電設備容量	万 kW	96,219	13.22
水力発電	〃	21,340	12.7
火力発電	〃	70,663	12.54
原子力発電	〃	1,082	9.59
6000kW 以上の発電所の標 準炭消費率	g/kWh	335	-7
送電線損失率	%	6.49	-0.14
全国電力供給量	億 kWh	37,739	11.92
全国販売電力量	億 kWh	35,289	12.09
電源基本建設投資完成額	億元	3,641	
水力発電	〃	791	
火力発電	〃	1,311	
原子力発電	〃	629	
送電網基本建設投資完成 額	〃	3,410	
新設発電設備容量	万 kW	9,127	

水力発電	〃	1,661	
火力発電	〃	5,872	
220kV 以上の変電設備の新設容量	万 kVA	25,816	
220kV 以上の送電線の新設長さ	km	43,224	

出典：「全国電力工業統計データ」（国家能源局、2011年2月1日）

中国、2030年までにトリウム溶融塩炉実証炉を建設へ

中国科学院は1月25日、出力が10万kW程度のトリウム溶融塩炉の実証炉を2030年までに完成させるプロジェクトに着手したことを明らかにした。同院傘下の上海応用物理研究所が開発を担当する。

トリウム溶融塩炉は、核燃料物質と冷却材が溶融塩の形で一体となったトリウムサイクルを用いた熱中性子炉で、米国で研究開発が開始されたが、技術的に困難な問題があったため計画は中止された。

中国科学院は、2015年までに出力2,000kWの実験炉、同20年までに1万kWの実験炉を建設したあと、30年までに実証炉を建設して各種の問題を解決し、40年までに商業利用に持っていくことを計画している。

中国、シェールガス採掘を拡大へ

国土資源部石油天然ガス戦略研究センターの張大偉・副主任は1月20日、非在来型の資源として世界的に期待が高まってきているシェールガスの国内採掘量が2020年までに1兆立方メートルに達し、在来の天然ガス生産量の8~12%を占めるとの見通しを明らかにした。

中国石油天然ガス集团公司と中国石油化工集团公司は現在、四川省を中心にシェールガスの採掘を行っている。中国のシェールガス埋蔵量は26兆立方メートルに達すると推定されている。

事業者と規制当局が共同で原子力安全技術水準を向上へ

中国核工業集団公司は1月25日、環境保護部（国家核安全局）との間で、原子力と放射線安全の強化に関する開発戦略協力取決めを締結した。中国核工業集団公司の孫勤・総経理と環境保護部の李干傑・副部長（国家核安全局長）が署名した。

今回の取決めは、原子力及び放射線安全の研究開発能力を協力して向上させるというもの。李局長は、中国の原子力安全技術水準を引き上げるという重大な意義を持っているとの見解を示した。

広東核電が省エネ事業にも参入

中国を代表する原子力発電事業者、広東核電集団有限公司は1月24日、省エネを手掛ける中広核節能産業発展有限公司を設立した。中国政府は、省エネ・環境保護産業を戦略的新興産業と位置付け、第12次5ヵ年計画期以降に積極的に育成する意向を表明している。広東核電は、風力発電などの再生可能エネルギー事業も展開しており、省エネ事業への進出によってサービス産業にも参入し、クリーンエネルギー事業者としての地位を確立することをねらっている。

環境

各地の循環経済発展規画策定を促進へ

国家発展改革委員会は各省などの発展改革委員会に対して、2010年12月31日付で「循環経済発展規画編制指南」を通知した。同指南は、2009年1月に施行された「循環経済促進法」に盛り込まれた規定に従い、各地区の経済発展総合管理部門と環境保護部門等が「循環経済発展規画」を策定するにあたっての手引書の性格を持っている。

それによると、「減量化、再利用、資源化、減量化優先」という原則に照らして、各地の資源や環境、産業の特徴、経済発展、科学力などを踏まえながら規画を作成することを求めている。

また、必要に応じて、「三廢综合利用規画」や「随伴鉍综合利用規画」、「農業廃棄物総合

利用計画」、「節水計画」、「脱硫石膏総合利用計画」、「ボタ総合利用規格」等の専門計画を策定することを要求している。

中国企業、米電力の協力を得てエコシティ建設へ

米国を代表する電力会社のデューク・エナジー社と中国の新奥集団は1月18日、中米両国にエコシティ（生態城）を建設するための技術開発協力で合意したと発表した。それによると、「将来エネルギー技術実証プラットフォーム」（Future Energy Technology Demonstration Platform）を設立し、先進的なエネルギーや建築、輸送技術の知見を交換する。

新奥集団は、クリーンエネルギーの開発と利用を引き受け、北京近郊の廊坊に中国初のスマート・エネルギー・エコ・シティを建設する。デューク・エナジーは、エコシティの開発にあたって新奥に協力する。

中国、都市部での騒音環境の改善を強化

中国環境保護部、国家発展改革委員会、科学技術部等11の部門はこのほど共同で「都市の騒音環境改善の強化に関する指導意見」を公表した。都市の騒音問題に対して、政府の各部門が協調して対策を実施する初めての取り組みとなる。

中国では1996年10月に「騒音汚染防止法」が公布されたが、急速な経済成長と都市化の進展により、騒音問題に関する紛争や苦情が頻発している。同指導意見では、交通、工事、工業、生活の4分野を重点対象として、都市部の騒音環境の改善を図る。

具体的には、住居等が密集する区域の交通量の多い道路に防音壁を設置することや、夜間の建設工事の許可基準の強化、空港や高速鉄道の周囲での騒音防止対策等を進める。1月25日付「新華網」が伝えた。

中国省エネ・排出削減標準化技術連盟が発足

国家発展改革委員会、中国標準化研究院、国家省エネ中心等11の機関が共同で、中国省エネ・排出削減標準化技術連盟を設立し、2011年1月18日、北京で発足式が行われた。

同連盟は、国の省エネ・排出削減に関する標準化政策を支える技術に関する研究を行う

ことを目的とする。中国では省エネ・排出削減に関する標準化の整備が遅れており、効果的な政策措置の実施に向けて、削減量のモニタリングや評価の方法等の統一が必要とされている。

同技術連盟は、研究機関や大学、業界団体、認証機関等と連携しながら、先進的な環境技術に裏付けられた省エネ・排出削減に関する標準体系の確立を目指す。2011年1月19日付「科技日報」が伝えた。

環境保護技術設備の奨励リストを公表

工業・情報化部は1月24日、国として発展を奨励する環境保護技術設備の2011年版リストを公表した。大気汚染防止や水汚染防止、固体廃棄物処理、環境モニタリング用計測器、資源総合利用、騒音・振動抑制、環境汚染防止専用材料・薬剤、電磁波・放射性物質汚染防止、環境汚染緊急処理などについて、開発と普及・応用にわけてそれぞれ具体的な設備や技術がリストアップされた。

その他

タイ 投資委員会、マプタプット地域への恩典付与を限定

アピシット首相は1月17日、マプタプット地区への新規工場設立案件については、ベンゼン、ジクロロエチレン、ブタジエンの排出抑制技術を伴っていない限り恩典付与を制限するよう、内閣からタイ投資委員会（BOI）に指示を出したと発言した。1月18日付の現地英字紙ネーションなど各紙が報じている。ワチャラー政府副報道官によると、タイ政府はこれに加え、同有害物質の排出抑制技術を有する既存の工場に対しては、恩典の追加付与も検討している。

タイ 深刻な土壌劣化が引き起こす生態系への影響

天然資源・環境政策計画研究所 (ONEP) は1月14日、2010年環境報告書の概要を発表し、記者会見を行った。会見の場で ONEP ニサコーン所長は、タイ国土のうち約 3,000 万ライ (4,800 万平方キロメートル) が、深刻な土壌劣化の状況にあり、さらにこれらの土地の農業目的に利用される割合が急激に減少していると述べている。

報告書の中では、この他、違法狩猟、違法伐採によって野生動植物が危機にさらされている現状などが大きく取り上げられている。1月15日付の現地英字紙ネーションが報じた。

ベトナム 国内最大級の太陽光発電所稼働開始

天然資源環境省ウェブサイト発表によると、ベトナム国内最大規模の太陽光発電所が、ホーチミン市電力会社とドゥエン・ハイ電力会社他による 148 億ベトナムドン (約 760 万 US\$) の投資によって建設され、1月27日、ホーチミン市郊外のカンザー (Can Gio) 地区で稼働を開始した。最大 525 ワットピーク (Wp) の発電量を誇り、これによって同地区にある 204 世帯のうち 172 世帯が恩恵を被るとしている。

中国科学院、宇宙科学など重点活動を選定

中国科学院は1月25日、2011年度 (2011年1月～12月) の活動会議を開催し、先進核分裂エネルギーや宇宙科学、幹細胞と再生医療研究、気候変動の炭素収支認証、同院の国家数学・交差科学センターを重点活動テーマとして積極的に取り組んでいくことを明らかにした。

このうち、先進核分裂エネルギーについてはトリウム熔融塩炉と加速器駆動臨界未満炉郡分離・消滅処理システムが特別プロジェクトとして提示された。また、幹細胞と再生医療については、幹細胞の調整と幹細胞治療の核心メカニズム、幹細胞を応用したシステムを集中的に研究していくとの方針が示された。

気候変動の炭素収支認証及び関連する問題については、中国陸地部での炭素収支の定量認証や炭素シンクのポテンシャルと速度、シンク技術と措置等についてさらに突っ込んだ研究を実施する。